

静岡県 I R 説明会発言録（平成16年9月10日開催）

静岡県知事の石川嘉延でございます。

本日は静岡県の I R 説明会に大勢御参加いただきまして、まことにありがとうございました。東京で行います I R 説明会は平成14、15年度に続いて3回目ということになります。

本日は大きく分けて、「静岡県の概況」、「静岡県の財政運営」、「静岡県公募公債の状況」、「県政ビジョン」の4つの項目についてお話しします。

最初に「静岡県の概況」です。

静岡県の人口は、全国47都道府県中10番目で3%のシェアになります。また人口増加をしているのは、平成15年と16年で比較すると、47都道府県中、全国で14都府県ありますが、静岡県の増加率は全国11位です。また、1人当たりの県民所得は全国4位です。県内総生産は10位でシェアは3%、これはほぼ人口と同じシェアです。しかし、製造品出荷額は、平成14年に東京、大阪を抜いて、愛知、神奈川に次いで、3位にランクアップしており、ものづくりを得意とした県という特徴が出ています。また、今年3月末現在の本県人口は377万人、平成13年度の県内総生産は15兆5,000億円となっています。

次に「静岡県の財政運営」について、3つの点から説明します。

最初に「財政を取巻く変動要因」です。

まず、制度改革ですが、小泉内閣のもとで三位一体改革が進行中です。平成16、17、18の3カ年で国庫補助負担金4兆円の削減と税源移譲、そして交付税制度の改革を3つセットで行うものです。これが本県財政に与える影響を説明します。

市町村合併も進行中で、本県の場合、平成大合併の一応のゴールである来年3月末もしくは4月初め現在で、平成14年度現在で74あった市町村数が、半分弱の39程度に縮まる予定です。加えて来年の4月1日から、県都である静岡市が政令指定都市に移行する見込みです。

また、外部会計は公営事業会計として5会計あり、比較的順調に推移しています。また外郭団体は50%以上のシェアを持つ19の出資法人のうち、決算では13法人が黒字、6法人が赤字となっています。

また、静岡県の今後を占う上で特に関心の高い事項として、東海地震の発生への対応、18年度開港を目指している静岡空港について報告します。

まず三位一体改革です。平成18年度までの改革ですが、その初年度として今年一部行われました。これは国の改革そのものですが、本県への影響についてお話しします。今年の初年度を通じて見ると、国庫補助負担金を廃止をして、所得税から住民税へ税源を移譲するというのが基本になっていますが、その影響は本県の場合、比較的少ないのではないかと思います。補助金を廃止して税源移譲する影響よりも、国・地方を通じた財源不足の解消のために、交付税総額を圧縮することは、全地方団体に非常に大きな影響を与えるので、本県もその影響は免れないこととなります。

そこで、この前提に立つと本県では、国庫補助負担金が税として一般財源化することによって、地域の実情に即した効果的・効率的な行財政運営が求められることから、全国の先進県と自負できるような行財政改革に取り組んでいます。また交付税削減にも対応できるような柔軟でスリムな行財政運営を心がけています。

次に、外郭団体です。本県の地方三公社である土地開発公社、道路公社、住宅供給公社に、債務超過はありません。土地開発公社は平成15年度決算では損益で赤字2億9,200万円を出していますが、保有土地は、時価評価による差損を引当処理済みで、10年以上の長期保有土地は平成14、15年度末で比較をすると少し減らして、現状では0.2ヘクタールしか持っていませんので、今後の色々な状況に十分対応できると考えています。

道路公社は13路線を運営していますが、黒字8路線、赤字5路線です。平成15年度決算では損益で黒字3億2,900万円という状態です。

住宅供給公社は、平成15年度決算では、損益で黒字200万円を計上しています。業務内容では、新規の住宅供給業務を平成14年度から廃止しています。また既にストックしてある分譲資産も、平成13年度と15年度を比べると6割程度にまで処分しており、今後も一層これに拍車をかけていきます。

なお、この三公社について、本県は平成15年度から静岡県地域整備センターとして、3公社を一体化して運営しています。それぞれ担当の役員は置いていますが、総務事務・経理事務の一体化によって、平成13年度から16年度の間に63人の人員を削減し、さらに今後も合理化を推進する予定です。

次に東海地震への備えです。東海地震発生の切迫性はますます高まっているという指摘の中で、本県の防災対策はどうなっているかということ、耐震化率では、公共施設の71.8%が耐震対策を施

してあり、全国の平均52%と比べると相当進んでいて、耐震化率は全国1位です。

また、自主防災組織率や防災備蓄倉庫の設置状況、あるいは発災したときに様々な機関から救援救助の手を差し伸べていただくための協定の締結状態等、全て全国平均をはるかに上回って、全国1位です。また、阪神・淡路大震災に見られるように、大地震のときには建物の崩壊によって命を失う人の率が非常に大きく、8割が倒壊家屋の下敷きになって亡くなっています。これを減少させることが、その後の復旧復興に大変大きな要因になります。昭和56年以前の建築基準の建物が非常に危ない可能性があるため、この耐震補強について取り組んでおり、個人住宅の耐震補強援助制度を設けて、倒壊家屋を減少させていこうと考えています。

なお、このような大規模災害に見舞われたときに、どのような災害に対する財政資金があるかという、今回の三位一体改革の中でもこの災害対策の資金は例外になっていますから、例えば兵庫県の阪神・淡路大震災の例が今後も有効に作動すると考えています。公共施設の復旧については、国庫補助金プラス県債で対応しますが、その県債は償還時に95%を国が財源手当てをする仕組みになっていますし、そこに盛り込みがたい救援救助の支出に対しては特別交付税300億円が交付されて対応したという例がありますので、我々はそれらを前提にしながら、防災体制をうまく発動して、被害を軽減していこうと考えています。

また、代替路の役を果たす第二東名自動車道を建設中ですが、去る9月1日の防災訓練のときには、まだ供用開始されていませんが、いざというときには、通行可能である場所の実際の利用状況を確認する訓練も行われて、その有効性が確かめられていますので、日本列島の東西の幹線道路のいざという時の備えもできつつあります。また、清水港、御前崎港の耐震岸壁も整備済みです。

次に、静岡空港ですが、平成18年度開港ということで、19年の3月を目指して滑走路2,500mの空港を整備中です。飛行場の整備費は490億円で、年間維持管理経費は5億2,000万円、それに対して現在の需要見込みは、就航予定である、主要な国内路線で106万人、プラス、リージョナル航空路線、それに国際線の32万人を前提とすると、着陸料その他の収入で6億7,000万円位が見込まれると想定していますので、維持管理費を賄う収入は確保できると考えています。

事業の進捗状況は、今年度の当初予算までで7割弱の事業が行われます。したがって残事業費は、平成17年度以降156億円、関連の事業を入れても408億円になります。また、地方空港の中で初めて全面的な民間による運営を目指しており、現在、県内民間10社により会社設立に向けての準備が進行中です。

また開港の効果は、10年間累計で、県内総生産が6,129億円、税収効果が1,259億円、雇用が8万8,000人増大すると見込んでおり、そういうことを期待しながら事業を進めています。

次に、「財政状況」ですが、平成15年度決算は14年度と比べると歳入歳出決算いずれも規模はちょっと縮小しています。しかし内容的には、差し引きで形式収支163億円のプラス、平成16年度に繰り越す財源を104億円必要とするので、実質収支59億円となり、平成14年度の実質収支が53億円ですので、若干改善をしています。関心が高い投資的経費では、平成14年度と比べると、圧縮をして決算をしています。投資的経費など歳入歳出決算額の推移はごらんのグラフのとおりです。

次に静岡県全体のバランスシートですが、平成14年度末は資産5兆768億円で、対前年度185億円の増です。中味は有形固定資産と投資・流動資産が9対1という構成です。それに対して負債は、2兆9,097億円、対前年度813億円の増です。これにより、正味資産が対前年度628億円減少しております。この負債の増の主な原因は、地方交付税制度を背景にして、赤字地方債を交付税の代わりに地方団体が発行せざるを得なくなっていますので、その増分がバランスシートに反映しています。

こうした財政状況を踏まえて、「財政健全化の取組と今後の見通し」について報告します。

本県では健全化のために、「経常収支比率を90%以下」、「起債制限比率を15%台」、「県債残高を2兆円程度」に留める3つの目標を立てています。県債残高は、デフレ化傾向の中で絶対額を増やすことは避けようという発想で、2兆円程度を上限とする目標設定にしています。

まず経常収支比率などにも影響が出る人件費ですが、職員を平成10年度から計画を立てて削減してきました。実績として、平成10～14年度の5年間で509人、対象総職員数の7%減を達成しました。そして平成15年度から3年間でさらに250人を削減するという目標で、今年度まで既に140人削減しました。来年度110人残っているわけですが、これは今年度やっている大きなイベント、浜名湖花博等に相当人を出していますので、ここの職員が現場復帰すれば、その分自然退職の中で吸収して110人を達成する計画です。そうすると本県の場合、平成9年度から17年度までの8年間で1割の削減をすることになります。

次に、財政運営上よく見ておかなければいけない投資的経費ですが、平成10年度がピークで、平成16年度ではほぼ半減しています。この投資的経費は、財政運営上、意思さえあれば非常に伸

縮自在に動きます。縮めるときは意思を働かせればできますし、伸ばすときには起債制限比率や県債残高の上限を見ながら必要に応じて伸ばすというスタンスでやってきましたが、少なくとも削ることができるという理念に対しては見事に達成していることを、確認していただきたいと思います。また、財政健全化債の発行は、発行団体が増加する中で本県はそれを発行しないで済んでいます。

次に、3つの目標に対してどういう数字になっているかということですが、経常収支比率は、実績は緑のラインです。今後の見通しは、右側の平成16年度以降ですが、経済成長率の違いによってケースを2つ想定し、90%ラインをまたいで切り込めるケースと、経済成長によってはいきなりそこまで行けないという2つの見通しを持ちながら進んでいます。

次に県債残高ですが、臨時財政対策債という国のツケを地方に回す分を除いて、全く自前の、静岡県独自の努力でこの起債残高を操作できる部分については、順調に目標に向かって進んでいることが、このグラフでござんいただけます。

また起債制限比率も、緑のラインからブルーのラインに至る間、順調に低減する見込みです。

それから3番目に、「静岡県公募公債の状況」を4つの点から報告します。

まず「公募公債発行額の推移」ですが、順次拡大をしています。平成16年度は静岡県で個別発行する1,000億に共同発行分600億、合計1,600億を予定しています。今後この個別発行と共同発行両方含めて公募公債の比重を高めていく予定です。

また、「静岡県債が安心安全な理由」ですが、私どもは安心安全を皆さんに訴えることが十分できていると思っています。

理由としてまず、本県の行財政の健全性と高い担税力がその裏づけになると考えています。県債残高は約2兆円ありますが、そのうち交付税措置が半分の1兆円、実質的な県負担は1兆円です。また税収は、平成15年度の決算は4,253億円です。財政力指数では本県は全国第5位の位置にありますし、今後、本県の産業力の推移とあわせ考えていくと、本県の財政健全化への徹底した取組と高い担税力をもとに、投資家の皆様に御信頼をいただける、返済能力を持っていると思います。

また、地方債の仕組みですが、元利償還金に対して、交付税措置で保障する起債があります。それは本県の場合1兆円の残高になっていますが、この対象になっているものは地方財政計画、交付税制度で担保されています。また財政制度の中で起債許可制度、財政再建制度というものが

あって、国全体としては、当該団体が非常に財政困窮しても投資家に迷惑をおかけしない仕組みが現行ではあります。

次に、本県の担税力のもとになる「強い産業構造と高いポテンシャル」ですが、本県は全国3位のものづくり県です。その構成では、輸送用機器が全国2位で、本県の場合31.2%のシェアになっています。2位が電気機器、9.4%のシェアですが、この出荷額も全国2位であります。それから化学工業が、9.1%のシェアで、全国4位です。そのほか、飲料・たばこ・飼料、一般機器、食料品、紙パルプ、情報通信機器など、非常に付加価値の高い、なおかつ国際的に見ても我が国が比較優位にある業種がずらっと並んでおり、全国的な位置づけも非常に高い業種構成になっています。

それから今後への展望をする場合に、どれだけ企業立地が進んでいるかということも参考になると思います。本県は平成14年に企業立地件数で全国1位になりまして、15年もその勢いが続いており、面積でも全国ベストテン入りしています。

また、本県内の中小企業の質、やる気の高さも、中小創造法に基づく研究開発認定件数全国第4位、経営革新支援法に基づく承認件数全国第8位というように、非常にやる気と質の高い中小企業が活躍しています。これは本県の将来性を占う1つの例示ですが、こういうものをもとに、高い担税力も、他県、他地域と比較して期待できると思います。

それから4番目に、「地方債格付けと16年度発行額」ですが、本県は、R&IとJCRともに、埼玉、東京、京都と並んでAA+の格付けをいただいています。

最後に「県政ビジョン」ですが、3点申し上げます。

まず第1点目は、「新公共経営(NPM)による行政運営」ですが、国・地方を通じて全国トップを走っていると自負しています。このNPMは、総合計画と予算・組織の連結に、典型的に表れていますが、プラン、ドゥ、チェック、アクションのPDCAサイクルを行政運営に組み込んで、目的指向型の行政運営をしています。このPDCAの行政運営を確立することにより、県民への情報公開と、行政運営そのものの客観的な内部評価と相まって、透明性の高い、戦略的な行政運営が実現されています。

職員数の適正管理のほか、各部局単位への総務事務の集中化や、給与、経理事務の一本化など、

色々なアウトソーシングもどんどん進んでおり、これは全国トップを切って行っています。PFIも取り込んで、県立高校や警察施設の整備をしています。

第2点目は、これからそういう行政手法を用いながら、今後の静岡県の力を高めていくために、「次世代を支える陸・海・空の交流基盤の整備」に、積極的に取り組んでいます。第二東名自動車道は、公団、あるいは今後できる民間会社がやりますが、この事業の継続は決まっています。これをうまく利活用するため、アクセス道路、港、空港の整備などを着々進行中です。公共投資全体が減る中で、戦略的な優先順位により、重点投資を図って、こうした交流基盤の整備に取り組んでいます。

第3点目として、「独創性のある元気な産業づくり」をしなければいけないということで、県の西部地域は光技術関連産業の集積、県の中部地域は食品・医薬品・化成産業の集積、県の東部地域は、沼津・三島・富士・裾野地域を中心に、健康産業の集積構想を進めています。それぞれ西部のフォトンバレー、中部のフーズサイエンスヒルズ、東部のファルマバレー、この3つの構想に加え、本県の得意とする観光産業では、これのパワーアップ、躍進計画を立てて進んでいます。ビジットジャパン、外国人観光客倍増計画もうまく取り込むためににも、空港の開設や交流基盤の整備も必要であり、全てを視野に入れ、相互の連携を有機的につけながら進んでいるところです。

こういう元気な産業づくりは、単に構想ではなく着々と進んでまして、フォトンバレーの中からは、汎用型として世界初の半導体高出力レーザー装置が既に実用化されており、またフーズサイエンスの中からは、お茶からいやし効果のある機能性食品の開発が進んでいます。また、先端健康産業集積構想では、県内のがんセンターを中心とした大きな病院、28病院をネットワークして、1万4,000ベッドの治験、薬の最終段階の試験をし、患者に実際に投与するというフィールドをつくって、現在9つの品目がこのネットに乗せられて実験中です。何年かするとこういう中から、人類に福音をもたらすような新しい薬品が生まれてくると思います。またこれを土台にして、本県内の健康産業、医薬品や医療機器、あるいは医療技術がさらに前進をするとともに、そういう機能のあるところにいろんな関連企業が立地することを期待して取り組んでいます。

以上、大変駆け足でしたが、本県の概況、財政運営、公募公債の状況、県政ビジョン、4項目を説明しました。御清聴ありがとうございました。